

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 フジテック株式会社  
 コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務本部長 (氏名) 北川 由雄  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 0749-30-7111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	23,222	—	810	—	1,070	—	446	—
20年3月期第1四半期	22,946	5.7	646	△24.3	1,030	△5.0	555	16.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.77	—
20年3月期第1四半期	5.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	107,282	—	66,020	—	57.4	—	657.46	—
20年3月期	112,043	—	68,355	—	56.4	—	675.35	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 61,536百万円 20年3月期 63,217百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	51,000	—	1,900	—	2,200	—	1,200	—	12.82
通期	113,000	2.1	5,200	17.4	5,700	20.6	3,100	39.7	33.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	93,767,317株	20年3月期	93,767,317株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	169,677株	20年3月期	166,824株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	93,599,242株	20年3月期第1四半期	93,612,095株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・上記の業績予想は、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数値と異なることがあります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報  
(1) 連結業績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期	当第1四半期 連結会計期間	前年同期比
売上高	22,946	23,222	1.2%
国    内	9,291	9,549	2.8%
海    外	13,654	13,672	0.1%
営業利益	646	810	25.4%
経常利益	1,030	1,070	3.9%
四半期純利益	555	446	△19.6%
1株当たり四半期純利益	5.94円	4.77円	△19.7%

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、米国景気の低迷が続く中、エネルギー・原材料価格や食料品価格の高騰などにより、総じて減速傾向が鮮明となりました。日本経済も内外需要共に伸びが鈍化するなど停滞感が強まりました。

昇降機業界におきましては、北米市場の需要は集合住宅が低調に推移したものの、オフィスビルや商業施設などは堅調に推移しました。一方、中国市場では集合住宅を中心に需要が引き続き増加し、また、シンガポールを中心とする南アジア地域でも、建設投資は堅調に推移しました。日本市場では、公共事業の縮減が継続し、民間部門ではマンション供給が大幅に減少しました。収益面では、景気減速を反映した激しい価格競争と原材料価格の高騰が続くなど、厳しい状況の下で推移しました。

このような情勢の下、当第1四半期連結会計期間の受注高は295億1百万円（前年同期比2.9%増）となりました。国内受注高はマンション供給の落ち込みなどで前年同期比6.2%減少した一方、中国での需要の増加や韓国での大型物件の獲得により東アジアで伸長し、海外受注高は前年同期比13.2%増加しました。売上高は、国内売上高が前年同期比2.8%増加し、海外売上高が円高の影響もあり、前年同期並みとなった結果、232億22百万円（前年同期比1.2%増）となりました。受注残高は前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、1,071億29百万円となりました。

損益面では、営業利益は日本、欧州で減益となりましたが、南アジア、東アジアで大きく増加した結果、8億10百万円（前年同期比25.4%増）となりました。営業外収支は金融収支の減少で2億60百万円の利益にとどまり、経常利益は10億70百万円（前年同期比3.9%増）となりました。特別損益で、固定資産売却益7億16百万円、たな卸資産評価損9億15百万円および固定資産除却損3億56百万円などを計上し、税金等調整前四半期純利益は、4億47百万円（前年同期比56.9%減）となりました。税金費用が法人税等調整額により前年同期比5億72百万円減少した結果、四半期純利益は4億46百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

売上高は、新規工事が前年同期並みで推移し、モダンゼーション・修理工事が引き続き増加したことにより、105億28百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業損益は、当四半期末で、たな卸資産評価損2億80百万円を売上原価に計上した結果、前年同期比3億72百万円減少し、82百万円の営業損失となりました。

(北米)

売上高は、採算性を重視した新規工事の絞り込みにより、46億82百万円（前年同期比15.7%減）となり、営業損益は損失幅が前年同期比28百万円縮小し、55百万円の営業損失となりました。

(欧州)

売上高は、採算性重視の新規工事と保守を中心とする方針を継続し、前年同期比1億72百万円減少し1億68百万円となり、営業損益は新規工事の売上減少などで、前年同期10百万円の利益から25百万円減少し、15百万円の営業損失となりました。

(南アジア)

売上高は、住宅・商業施設などを中心とした堅調な建設投資を背景として、新規工事・保守共に伸長し、29億48百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は新規工事の採算性向上により、4億15百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

(東アジア)

売上高は、住宅開発需要が増加している中国を中心に伸長し、60億85百万円（前年同期比15.6%増）となり、営業利益は売上増加に伴い、4億70百万円（前年同期比158.1%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、1,072億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億60百万円減少しました。これは、短期借入金の返済による現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金の回収促進により、流動資産が29億7百万円減少し、また、米国子会社の事務所・工場移転に伴う有形固定資産売却などで、固定資産が18億53百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億25百万円減少し、412億62百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済や支払手形及び買掛金の減少で流動負債が27億69百万円減少したことによります。

純資産額は、660億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億35百万円減少しました。これは主に、在外連結子会社の会計処理変更による利益剰余金の減少、円高に伴う為替換算調整勘定の控除額増加および少数株主持分の減少によります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.4%（前連結会計年度末比1.0ポイント増）となり、1株当たり純資産額は657.46円（同17.89円減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、109億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億57百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、23億49百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億47百万円、たな卸資産評価損9億15百万円の計上、および売上債権の減少31億58百万円、前受金の増加12億15百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加29億53百万円、仕入債務の減少11億18百万円の減少要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、29億98百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入17億58百万円に対し、定期預金（預け入れ期間が3ヶ月超）の収支純額が45億6百万円の支出となったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少37億59百万円、利息および配当金の支払いなどにより、48億56百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、前期決算発表時（平成20年5月9日）の見直しを変更していません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

## 固定資産の減価償却費の算定方法

当社は固定資産の合理的な予算制度に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により算定しています。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

- ②たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ2億80百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は11億95百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。
- ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社は平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比べ、減価償却費は10百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,868	17,661
受取手形及び売掛金	26,077	30,048
有価証券	0	0
商品及び製品	3,753	3,373
仕掛品	8,743	8,043
原材料及び貯蔵品	6,103	5,794
その他	3,868	2,437
貸倒引当金	△340	△376
流動資産合計	64,074	66,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,829	16,256
機械装置及び運搬具(純額)	2,745	3,043
工具、器具及び備品(純額)	1,785	1,775
土地	6,827	6,914
建設仮勘定	352	413
有形固定資産合計	26,541	28,404
無形固定資産		
のれん	1,278	1,944
その他	1,804	1,871
無形固定資産合計	3,083	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	7,596	6,698
長期貸付金	1,930	1,927
その他	4,328	4,517
貸倒引当金	△271	△302
投資その他の資産合計	13,583	12,841
固定資産合計	43,208	45,061
資産合計	107,282	112,043

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,239	11,687
短期借入金	4,451	8,272
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	1,211	485
賞与引当金	1,990	1,354
工事損失引当金	1,103	909
その他の引当金	102	208
その他	13,349	12,299
流動負債合計	33,248	36,017
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	4,652	4,450
その他	2,360	2,219
固定負債合計	8,013	7,669
負債合計	41,262	43,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	47,726	48,710
自己株式	△118	△116
株主資本合計	74,707	75,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	1,403
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△14,965	△13,881
評価・換算差額等合計	△13,171	△12,476
少数株主持分	4,484	5,138
純資産合計	66,020	68,355
負債純資産合計	107,282	112,043

## (2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	23,222
売上原価	18,435
売上総利益	4,787
販売費及び一般管理費	3,976
営業利益	810
営業外収益	
受取利息	275
受取配当金	81
為替差益	142
その他	84
営業外収益合計	583
営業外費用	
支払利息	210
その他	112
営業外費用合計	323
経常利益	1,070
特別利益	
固定資産売却益	716
その他	21
特別利益合計	737
特別損失	
固定資産除売却損	404
たな卸資産評価損	915
その他	42
特別損失合計	1,361
税金等調整前四半期純利益	447
法人税、住民税及び事業税	1,001
法人税等調整額	△1,152
法人税等合計	△151
少数株主利益	151
四半期純利益	446



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	447
減価償却費	597
有形固定資産売却損益(△は益)	△669
たな卸資産評価損	915
売上債権の増減額(△は増加)	3,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,118
前受金の増減額(△は減少)	1,215
その他	976
小計	2,569
法人税等の支払額	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△487
有形固定資産の売却による収入	1,758
定期預金の預入による支出	△4,598
定期預金の払戻による収入	92
利息及び配当金の受取額	373
その他	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,759
利息の支払額	△225
配当金の支払額	△578
少数株主への配当金の支払額	△291
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,957
現金及び現金同等物の期首残高	16,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,908

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,878	4,664	160	2,883	5,635	23,222	—	23,222
(2) セグメント間の 内部売上高	649	17	7	64	450	1,189	(1,189)	—
計	10,528	4,682	168	2,948	6,085	24,412	(1,189)	23,222
営業利益または 営業損失(△)	△82	△55	△15	415	470	732	77	810

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載の通り、たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、「日本」の営業利益は2億80百万円減少しています。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

【定性的情報・財務諸表等】4(3)③に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、営業利益は「北米」が28百万円、「欧州」が5百万円それぞれ減少し、「東アジア」が22百万円増加しています。

4 追加情報

【定性的情報・財務諸表等】4(3)(追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法改正に伴い当第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比べ、「日本」の営業利益は10百万円減少しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,730	2,883	5,340	718	13,672
II 連結売上高(百万円)					23,222
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	12.4	23.0	3.1	58.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1)北南米………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ  
 (2)南アジア………シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 (3)東アジア………中国、香港、台湾、韓国  
 (4)その他の地域………欧州、中近東  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 受注および販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における事業部門別の受注および受注残高は次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
エレベータ部門	29,232	+3.4	106,559	+2.9
(うち、海外)	(15,313)	(+13.2)	(64,675)	(△2.5)
立体駐車設備部門	269	△28.9	569	△8.0
(うち、海外)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	29,501	+2.9	107,129	+2.9
(うち、海外)	(15,313)	(+13.2)	(64,675)	(△2.5)

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(主な受注物件)

所在地	納入先	概要
シンガポール	スコッツ・スクエア	エレベータ・エスカレータ 計31台 住宅、商業施設などから成る地上43階建の大型複合施設
中国・江蘇省	江蘇凌雲置業有限公司	エレベータ 72台 住宅開発プロジェクト
中国・河北省	秦皇島洪点鑫城	エレベータ 52台 住宅開発プロジェクト
アラブ首長国連邦・ドバイ	ドバイ市道路交通局	オートウォーク 98台 都市鉄道プロジェクト「ドバイ・メトロ」
サウジアラビア・メッカ	アル・サフワ・タワー	高速機種を含むエレベータ・エスカレータ 計58台 ホテル・商業施設が入居する高層複合ビル5棟
埼玉県比企郡	本田技研	新商品XIOR(エクシオール) 4台を含む エレベータ 8台 新エンジン工場
宮城県仙台市	仙台トラストタワー	超高速機種を含むエレベータ・エスカレータ計41台 オフィス・世界的な一流ホテル・商業施設が入居する超高層複合ビル

## (2) 販売実績 (売上高)

当第1四半期連結会計期間における事業部門別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エレベータ部門	22,903	+1.7
(うち、海外)	(13,672)	(+0.1)
立体駐車設備部門	319	△25.7
(うち、海外)	(—)	(—)
合 計	23,222	+1.2
(うち、海外)	(13,672)	(+0.1)

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

## (主な完成物件)

所在地	納入先	概 要
中国・江蘇省	榮盛集団藍天城二期	エレベータ 48台 住宅開発プロジェクト
中国・湖北省	華大家園	エレベータ 87台 大規模住宅開発プロジェクト
東京都	東京メトロ	エレベータ 23台 本年6月に開業した東京メトロ「副都心線」の駅舎6駅

【参考資料】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	22,946
II 売上原価	18,576
売上総利益	4,369
III 販売費及び一般管理費	3,723
営業利益	646
IV 営業外収益	570
受取利息及び受取配当金	365
為替差益	148
その他	56
V 営業外費用	186
支払利息	140
その他	45
経常利益	1,030
VI 特別利益	9
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	1,037
税金費用	421
少数株主利益	60
四半期純利益	555

## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,037
減価償却費	572
売上債権の増減額(△は増加)	2,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△615
その他	1,127
小計	2,196
法人税等の支払額	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,707
定期預金の払戻による収入	1,046
有形固定資産の取得による支出	△950
利息及び配当金の受取額	330
その他	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,595
利息の支払額	△158
配当金の支払額	△586
少数株主への配当金の支払額	△294
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,638
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△159
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△3,522
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	18,836
<b>VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	17
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	15,331

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,315	5,542	336	2,736	5,015	22,946	—	22,946
(2) セグメント間の 内部売上高	859	11	4	80	246	1,203	(1,203)	—
計	10,175	5,554	340	2,816	5,262	24,149	(1,203)	22,946
営業利益または 営業損失(△)	290	△83	10	236	182	635	10	646

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) 欧州……………英国、ドイツ  
 (3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア  
 (4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

【海外売上高】

前第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,710	2,736	4,356	850	13,654
II 連結売上高(百万円)					22,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.9	11.9	19.0	3.7	59.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ  
 (2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 (3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国  
 (4) その他の地域……………欧州、中近東  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。